

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和6年10月15日

【中間会計期間】 第78期中(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 原 正 之

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部本部長 石 松 謙 太 郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部本部長 石 松 謙 太 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日	自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日	自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日
売上高 (千円)	9,229,009	8,720,746	17,853,667
経常利益 (千円)	333,440	177,848	538,819
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	234,737	156,338	366,936
中間包括利益又は包括利益 (千円)	409,135	242,716	566,785
純資産額 (千円)	8,913,824	9,250,683	9,071,475
総資産額 (千円)	18,378,321	19,062,590	18,152,677
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	147.89	98.50	231.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	48.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,350	1,231,593	942,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,146	357,323	1,401,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,423,809	418,933	1,089,248
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,426,080	3,929,711	3,394,018

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化、加えてインバウンド消費効果がプラス材料となり、景気は緩やかな回復基調の動きが見受けられました。一方で、不安定な国際情勢を背景とする原材料やエネルギー価格の高止まりは依然として継続しております。また、円安に起因した物価高騰における消費者マインドの基調判断は改善に足踏みがみられ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、安定供給を第一に、お客様が求める製品の提案によって売上を拡大すべく、事業活動を行ってまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」及び乾燥剤フリー「吸湿くん®」などの機能包材や、「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」、「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を行ってまいりました。また、少子化や核家族化といった社会的背景により、電子レンジを使用して簡単に調理できる包材の需要が年々増加していることを受け、本年5月には調理対応機能だけではない易開封性等の機能を付加した「楽チンさん」の販売を開始いたしました。このような新規開拓活動に注力した結果、新版の獲得件数は前年同期比35.6%の増加となりました。一方、原材料価格の高止まりに対する活動として、価格改定に関する取り組みを継続して行っておりましたが、原材料価格の上昇分を吸収するまでには至りませんでした。

生産面では、原材料価格の上昇分を内部で吸収する努力を行うとともに、お客様への安定供給を果たすべく、協力会社を含め一丸となって製品を製造する取り組みを行ってまいりました。また、新たな生産技術の確立として自動化のほか、初期コストと時間を削減し、迅速かつ高品質製品を提供できる最新鋭のIJP（インクジェットプリンター）を活用した生産技術に挑戦しております。

この結果、売上高87億2千万円（前年同期比5.5%減）、損益面では、営業利益1億1百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益1億7千7百万円（前年同期比46.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1億5千6百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末日における総資産は、前連結会計年度末日に比べて9億9百万円増加し、190億6千2百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末日に比べて7億3千万円増加し、98億1千1百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末日に比べて1億7千9百万円増加し、92億5千万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末日における現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、5億3千5百万円増加し、39億2千9百万円（前年同期は34億2千6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、12億3千1百万円の増加（前年同期は3億2千2百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、3億5千7百万円の減少（前年同期は10億8千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、4億1千8百万円の減少（前年同期は14億2千3百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和6年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年3月1日～ 令和6年8月31日	—	1,590,250	—	1,807,750	—	786,011

(5) 【大株主の状況】

令和6年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
TOPPANホールディングス株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	42	2.7
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計	—	1,205	75.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,700	15,847	同上
単元未満株式	普通株式 2,550	—	—
発行済株式総数	1,590,250	—	—
総株主の議決権	—	15,847	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小都市干潟 892番地1	3,000	-	3,000	0.19
計	—	3,000	-	3,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年3月1日から令和6年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,018	3,929,711
受取手形	412,196	² 657,084
電子記録債権	1,026,677	² 1,176,701
売掛金	3,066,186	3,287,490
商品及び製品	932,598	1,017,570
仕掛品	366,585	391,537
原材料及び貯蔵品	321,168	304,035
その他	232,160	195,209
貸倒引当金	53,584	50,823
流動資産合計	9,698,007	10,908,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,040,619	3,899,864
機械装置及び運搬具（純額）	972,020	884,141
土地	1,252,926	1,253,252
建設仮勘定	313,636	336,556
その他（純額）	298,754	280,431
有形固定資産合計	6,877,957	6,654,246
無形固定資産	365,432	311,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,709	1,113,488
退職給付に係る資産	25,612	29,459
その他	29,471	47,350
貸倒引当金	515	2,052
投資その他の資産合計	1,211,279	1,188,246
固定資産合計	8,454,669	8,154,071
資産合計	18,152,677	19,062,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419,941	² 1,597,605
電子記録債務	2,224,476	² 3,192,051
短期借入金	698,000	698,000
1年内返済予定の長期借入金	653,652	653,652
未払金	58,958	6,166
リース債務	84,086	83,728
未払法人税等	54,839	87,885
賞与引当金	58,144	57,680
その他	671,738	621,044
流動負債合計	5,923,836	6,997,813
固定負債		
長期借入金	2,528,006	2,201,180
リース債務	163,421	135,000
役員退職慰労引当金	68,120	71,600
退職給付に係る負債	394,617	403,113
その他	3,200	3,200
固定負債合計	3,157,365	2,814,093
負債合計	9,081,201	9,811,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	5,840,237	5,933,087
自己株式	3,828	3,848
株主資本合計	8,430,170	8,522,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,177	414,101
為替換算調整勘定	140,845	250,551
退職給付に係る調整累計額	32,909	28,844
その他の包括利益累計額合計	610,931	693,498
非支配株主持分	30,373	34,185
純資産合計	9,071,475	9,250,683
負債純資産合計	18,152,677	19,062,590

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	9,229,009	8,720,746
売上原価	7,799,410	7,414,704
売上総利益	1,429,599	1,306,041
販売費及び一般管理費	¹ 1,171,105	¹ 1,204,070
営業利益	258,493	101,971
営業外収益		
受取配当金	49,921	71,189
為替差益	12,211	7,168
その他	22,944	13,960
営業外収益合計	85,077	92,319
営業外費用		
支払利息	8,449	13,830
手形売却損	321	155
その他	1,359	2,456
営業外費用合計	10,130	16,442
経常利益	333,440	177,848
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,174
特別利益合計	—	44,174
税金等調整前中間純利益	333,440	222,023
法人税、住民税及び事業税	92,482	68,296
法人税等調整額	6,133	4,655
法人税等合計	98,616	63,641
中間純利益	234,823	158,382
非支配株主に帰属する中間純利益	86	2,043
親会社株主に帰属する中間純利益	234,737	156,338

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
中間純利益	234,823	158,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,766	23,075
退職給付に係る調整額	4,929	4,064
為替換算調整勘定	63,474	111,474
その他の包括利益合計	174,311	84,334
中間包括利益	409,135	242,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	407,338	238,904
非支配株主に係る中間包括利益	1,796	3,811

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	333,440	222,023
減価償却費	268,439	373,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,168	7,612
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,517	12,139
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	5,432	1,645
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,480	3,480
賞与引当金の増減額（ は減少）	693	464
受取利息及び受取配当金	49,958	71,227
支払利息	8,449	13,830
投資有価証券売却損益（ は益）	-	44,174
売上債権の増減額（ は増加）	90,713	571,491
棚卸資産の増減額（ は増加）	224,139	63,209
仕入債務の増減額（ は減少）	407,803	1,106,036
その他の資産の増減額（ は増加）	62,410	56,967
その他の負債の増減額（ は減少）	51,169	215,368
その他	1,090	34,652
小計	341,635	1,208,768
利息及び配当金の受取額	49,958	71,227
法人税等の支払額	59,615	36,578
利息の支払額	9,627	11,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,350	1,231,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	977,436	271,829
無形固定資産の取得による支出	104,161	138,270
投資有価証券の取得による支出	4,648	5,365
投資有価証券の売却による収入	-	59,536
その他	1,900	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,146	357,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	205,410	326,826
配当金の支払額	63,395	63,327
リース債務の返済による支出	7,385	28,779
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,809	418,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,456	80,355
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	684,470	535,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,741,610	3,394,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 3,426,080	¹ 3,929,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
受取手形割引高	163,663千円	—千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
受取手形	—千円	25,606千円
電子記録債権	—千円	112,742千円
支払手形	—千円	83,104千円
電子記録債務	—千円	730,224千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
運搬費	171,278千円	165,919千円
従業員給与	381,594千円	383,859千円
賞与引当金繰入額	23,131千円	22,929千円
退職給付費用	6,715千円	7,424千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
現金及び預金勘定	3,426,080千円	3,929,711千円
現金及び現金同等物	3,426,080千円	3,929,711千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,489	40	令和5年2月28日	令和5年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,488	40	令和6年2月29日	令和6年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、包装資材事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
複合フィルム(製商品)	6,357,818 千円	5,975,037 千円
単体フィルム(製商品)	536,916 千円	551,291 千円
容器(商品)	757,655 千円	760,716 千円
その他(商品)	1,576,618 千円	1,433,700 千円
顧客との契約から生じる収益	9,229,009 千円	8,720,746 千円
その他の収益	— 千円	— 千円
外部顧客への売上高	9,229,009 千円	8,720,746 千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 3 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)
1 株当たり中間純利益	147円89銭	98円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	234,737	156,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	234,737	156,338
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,222	1,587,217

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

2024年9月30日に、当社一部サーバーにおいてランサムウェア被害が確認されました。現在、外部専門家の協力のもと調査を開始するとともに、システムの保護と復旧に向けて作業を進めております。

なお、今後の業績に及ぼす影響については現在調査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年10月15日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年3月1日から令和6年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和6年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。